

# 取締役・監査役



取締役 執行役員

江村 敬一

社外監査役

山本 成一郎

社外監査役

坂本 一郎

社外監査役

猿木 秀和

常勤監査役

内藤 秀幸

取締役 COO

住本 和司

取締役 COO

和田 哲也

取締役 執行役員

上野 進一郎

取締役 CFO

宮田 直人

社外取締役

中川 理恵

常勤監査役

塚本 浩司

社外取締役

辻本 由起子

代表取締役 社長執行役員

大久保 裕行

会長

山村 輝治

社外取締役

武藏 扶実



# 役員紹介 (2024年6月26日時点)

## 取締役

代表取締役 社長執行役員

**大久保 裕行**



- 所有する当社株式の数 18,936株
- 取締役会出席回数 17回/17回中

1985年4月 当社入社  
 2013年3月 当社クリーン・ケアグループ北関東地域本部長  
 2018年4月 当社執行役員経営企画部長  
 2020年4月 当社執行役員情報システム部担当兼経営企画部長  
 2020年6月 当社取締役執行役員社長室、情報システム部担当兼経営企画部長  
 2021年6月 当社取締役執行役員本社企画グループ担当  
 2022年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)

取締役 COO **住本 和司**



- 所有する当社株式の数 21,246株
- 取締役会出席回数 17回/17回中

1983年4月 当社入社  
 2014年6月 当社取締役レントオール事業部長兼ホームインステッド事業部(現 ライフケア事業部)担当  
 2016年5月 当社取締役経営企画部、ライフケア開発本部、レントオール事業部、ユニフォームサービス事業部、ヘルス&ビューティ事業部担当  
 2018年4月 当社取締役上席執行役員経営企画部、生産本部管掌  
 2019年4月 当社取締役常務執行役員経営企画部、総務部、経理部、広報部、情報システム部、生産本部管掌  
 2020年4月 当社取締役常務執行役員訪販グループ管掌兼訪販グループ戦略本部長  
 2020年6月 当社取締役COO訪販グループ担当兼訪販グループ戦略本部長  
 2022年4月 当社取締役COO訪販グループ担当(現任)

取締役 COO **和田 哲也**



- 所有する当社株式の数 10,916株
- 取締役会出席回数 17回/17回中

1986年4月 当社入社  
 2018年4月 当社執行役員ミスタードーナツ事業本部長  
 2020年4月 当社執行役員フードグループ担当兼フード開発事業部長  
 2020年6月 当社取締役COOフードグループ担当兼フード開発事業部長  
 2020年10月 当社取締役COOフードグループ担当  
 2023年4月 当社取締役COOフードグループ担当兼ミスタードーナツ事業本部長(現任)

取締役 CFO

**宮田 直人**



- 所有する当社株式の数 12,174株
- 取締役会出席回数 17回/17回中

2014年4月 株式会社三井住友銀行公共・金融法人部長  
 2018年4月 当社入社 法人営業本部長  
 2020年4月 当社執行役員経理部担当  
 2020年6月 当社取締役CFO法務・コンプライアンス部、経理部、総務部担当  
 2021年4月 当社取締役CFO本社管理グループ担当  
 2023年4月 当社取締役CFO本社管理グループ、法人営業本部担当  
 2024年5月 当社取締役CFO本社財務グループ担当(現任)

取締役 執行役員

**上野 進一郎**



- 所有する当社株式の数 6,216株
- 取締役会出席回数 17回/17回中

2000年5月 当社入社  
 2009年3月 当社クリーンサービス販売企画部長  
 2012年6月 薬清(上海)清潔用剤有限公司董事長兼總經理  
 2019年5月 当社国際部長  
 2021年4月 当社執行役員広報部担当兼国際部長  
 2022年6月 当社取締役執行役員本社企画グループ担当  
 2023年4月 当社取締役執行役員事業横断グループ担当  
 2024年4月 当社取締役執行役員事業横断グループ担当兼生産本部長(現任)

取締役 執行役員

**江村 敬一**



- 所有する当社株式の数 3,503株
- 取締役会出席回数 -

1995年4月 当社入社  
 2018年4月 当社ヘルスレント事業部長  
 2020年4月 当社執行役員訪販グループ事業本部長  
 2022年4月 当社執行役員シェアードサービスセンター担当兼経営企画部長  
 2022年6月 当社執行役員情報システム部担当兼経営企画部長  
 2023年4月 当社執行役員情報システム部、新規事業開発部、業務改革推進部担当兼経営企画部長  
 2024年4月 当社執行役員本社企画グループ担当  
 2024年6月 当社取締役執行役員本社企画グループ担当(現任)

取締役

社外取締役 独立役員

**辻本 由起子**



- 所有する当社株式の数 300株
- 取締役会出席回数 17回/17回中

1986年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファーマー・ストーク入社  
 2006年3月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社取締役  
 2008年4月 ビー・アンド・ジー株式会社取締役  
 2012年6月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社取締役退任  
 2012年7月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社広報渉外本部コミュニケーションズディレクター  
 2014年4月 ビー・アンド・ジー株式会社取締役退任  
 2014年6月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社退社  
 2014年11月 株式会社 shapes 代表取締役(現任)  
 2020年6月 当社社外取締役(現任)  
 2022年3月 サカタイムズ株式会社社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)  
 株式会社 shapes 代表取締役  
 サカタイムズ株式会社社外取締役

取締役

社外取締役 独立役員

**武蔵 扶実**



- 所有する当社株式の数 80株
- 取締役会出席回数 17回/17回中

1982年4月 蝶理株式会社入社  
 2016年4月 蝶理(中国)商業有限公司 總經理  
 2018年6月 同社董事長(兼)總經理  
 2020年12月 蝶理株式会社経営政策本部長補佐(兼)中国総代表補佐  
 2022年1月 同社非常勤顧問  
 2022年6月 同社退社  
 2022年6月 当社社外取締役(現任)  
 2023年6月 株式会社きんでん社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)  
 株式会社きんでん社外取締役

取締役

社外取締役 独立役員

**中川 理恵**



- 所有する当社株式の数 -
- 取締役会出席回数 -

2003年8月 株式会社ミスグループ本社入社  
 2015年10月 同社FA企業体 企業体社長 代表執行役員  
 2020年10月 同社ユーザーサービスプラットフォーム代表執行役員  
 2022年1月 同社サステナビリティプラットフォーム代表執行役員  
 2022年12月 同社退社  
 2022年12月 一般社団法人グラミン日本 理事・COO(現任)  
 2023年6月 不二製油グループ本社株式会社社外取締役(現任)  
 2024年6月 当社社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)  
 一般社団法人グラミン日本 理事・COO  
 不二製油グループ本社株式会社社外取締役

## 監査役

常勤監査役

**内藤 秀幸**



- 所有する当社株式の数 8,675株
- 出席回数 取締役会 17回/17回中 監査役会 13回/13回中

1982年4月 当社入社  
 2007年11月 当社監査部長  
 2016年6月 当社取締役経理部長兼経営管理部担当  
 2018年6月 当社上席執行役員総務部、経理部管掌  
 2020年4月 当社上席執行役員総務部管掌  
 2020年6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役

**塚本 浩司**



- 所有する当社株式の数 447株
- 出席回数 -

2002年9月 当社入社  
 2017年4月 当社経理部長  
 2023年5月 当社執行役員総務部担当兼経理部長  
 2024年4月 当社執行役員経理部、総務部担当  
 2024年5月 当社社長執行役員  
 2024年6月 当社常勤監査役(現任)

監査役

社外監査役 独立役員

**猿木 秀和**



- 所有する当社株式の数 -
- 出席回数 取締役会 17回/17回中 監査役会 13回/13回中

1999年11月 司法試験合格  
 2001年10月 弁護士登録(大阪弁護士会)三宅合同法律事務所(現 弁護士法人三宅法律事務所)入所  
 2011年5月 同事務所パートナー(現任)  
 2015年9月 西村証券株式会社社外監査役(現任)  
 2021年3月 一般社団法人感染制御消毒滅菌対策協会理事(現任)  
 2022年6月 当社社外監査役(現任)

(重要な兼職の状況)  
 西村証券株式会社社外監査役、一般社団法人感染制御消毒滅菌対策協会理事

監査役

社外監査役 独立役員

**坂本 一郎**



- 所有する当社株式の数 -
- 出席回数 -

1988年10月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所  
 1992年7月 公認会計士登録  
 1993年7月 米国 Deloitte & Touche Cincinnati事務所駐在  
 2003年7月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー  
 2023年7月 同法人退所  
 2023年8月 坂本一郎公認会計士事務所所長(現任)  
 2024年6月 当社社外監査役(現任)

(重要な兼職の状況)  
 坂本一郎公認会計士事務所所長

監査役

社外監査役 独立役員

**山本 成一郎**



- 所有する当社株式の数 -
- 出席回数 -

2001年10月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所  
 2005年8月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)退所  
 2005年9月 株式会社MIT Corporate Advisory Services入社  
 2006年4月 公認会計士登録  
 2023年3月 株式会社MITヘルスケア代表取締役(現任)  
 2024年6月 当社社外監査役(現任)

(重要な兼職の状況)  
 株式会社MITヘルスケア代表取締役

## 執行役員

会長

**山村 輝治**

取締役 執行役員

**江村 敬一**

本社企画グループ担当

執行役員

**飯田 健司**

本社人的資本グループ担当

代表取締役 社長執行役員

**大久保 裕行**

監査部担当

執行役員

**根本 誠之**

ミスタードーナツ事業本部 運営開発本部長

執行役員

**井出 文晴**

情報システム部担当兼 経営企画部長

取締役 COO

**住本 和司**

訪販グループ担当

執行役員

**叶 英之**

ミスタードーナツ事業本部 企画開発本部長

執行役員

**山本 一成**

広報部担当兼国際部長

取締役 COO

**和田 哲也**

フードグループ担当兼 ミスタードーナツ事業本部長

執行役員

**母里 和己**

訪販グループ戦略本部長

執行役員

**松重 泰子**

品質保証・リスク管理部担当兼 人事部長

取締役 CFO

**宮田 直人**

本社財務グループ担当

執行役員

**大工原 徹次**

訪販グループ事業本部長

取締役 執行役員

**上野 進一郎**

事業横断グループ担当兼 生産本部長

執行役員

**福島 剛**

訪販グループ営業本部長



# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、さまざまなステークホルダーの期待に応え、中長期的な企業価値向上を図りつつ持続的な成長を果たす企業となるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題と捉えています。経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制を確立するとともに、健全で透明性の高い経営が実現できるよう、体制や組織、システムを整備していきます。すべての企業活動の基本にコンプライアンスを据え、企業価値の持続的な向上を目指していきます。

コーポレート・ガバナンス報告書について、詳しくはサイトをご覧ください。  
<https://www.duskin.co.jp/ir/governance/corporate/pdf/governance.pdf>



## コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社です。また、取締役会の意思決定及び監督機能の強化並びに業務執行の迅速化を目的として執行役員制度を導入しており、その実効性を確保するため「取締役評価・選任制度」を設けるとともに、取締役の報酬決定に関する客観性と透明性を確保するため、「取締役評価検討会」を設置しています。業務執行者を兼務する取締役の相互監視及び独立役員であり客観性が高い監査が可能な社外監査役と、当社の事業内容に精通し、かつ高い情報収集力を持つ社内(常勤)監査役が精度の高い監査を実施する現在の経営監視体制は、お客様視点に立った経営を推進し、健全で効率的な業務執行を行う体制として最も実効性があり、経営環境の変化に対する迅速かつ確な対応に最も適合していると判断しています。

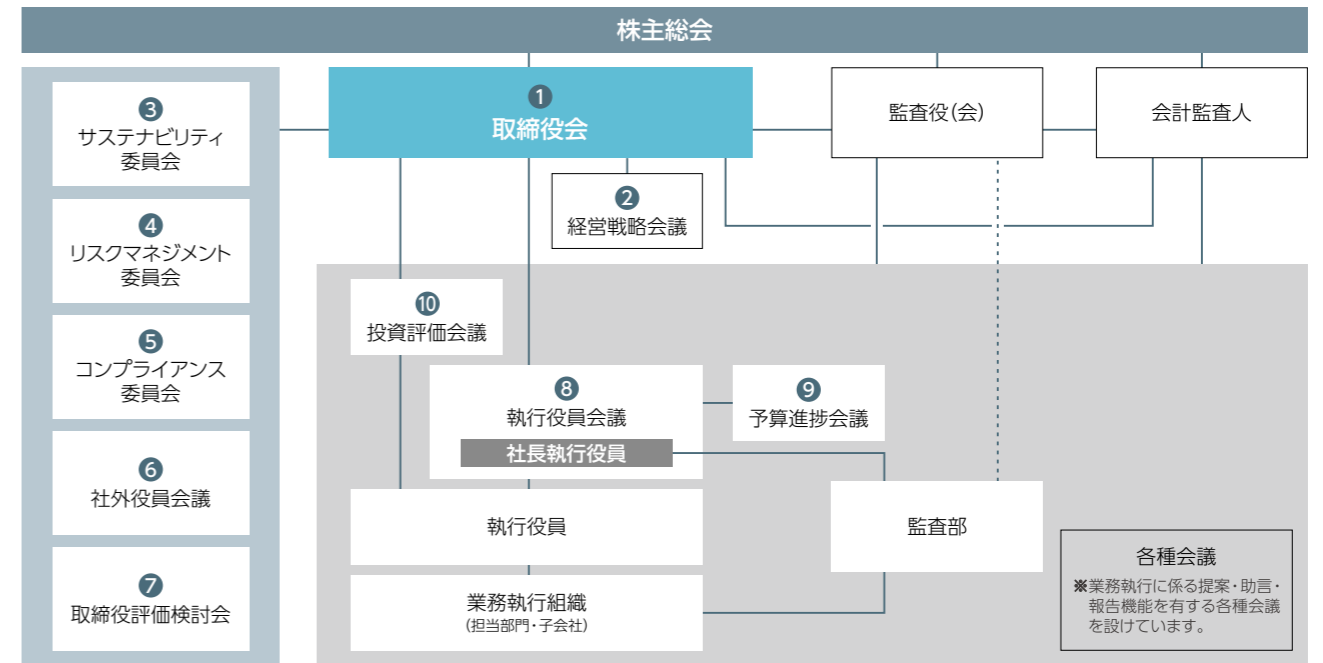
### 取締役・監査役のスキルマトリックス (2024年6月現在)

氏名	役職	企業経営	サステナビリティ	コーポレート・ガバナンス	財務・会計	営業・マーケティング	IT・デジタル・DX	グローバル	フランチャイズ運営
大久保 裕行	代表取締役 社長執行役員	●	●	●		●	●		●
住本 和司	取締役 COO 訪販グループ担当	●	●			●	●		●
和田 哲也	取締役 COO フードグループ担当兼 ミスタードーナツ事業本部長	●	●			●		●	●
宮田 直人	取締役 CFO 本社財務グループ担当	●	●	●	●	●			
上野 進一郎	取締役 執行役員 事業横断グループ担当兼生産本部長	●	●			●		●	●
江村 敬一	取締役 執行役員 本社企画グループ担当	●	●			●	●		●
辻本 由起子	社外取締役	●	●			●		●	
武蔵 扶実	社外取締役	●	●			●		●	
中川 理恵	社外取締役	●	●			●			
内藤 秀幸	常勤監査役	●	●	●	●				
塚本 浩司	常勤監査役			●	●				
猿木 秀和	社外監査役			●	●				
坂本 一朗	社外監査役	●		●	●				
山本 成一郎	社外監査役	●		●	●				

特定したスキル・要件について、詳しくはサイトをご覧ください。  
<https://www.duskin.co.jp/ir/governance/corporate/>



### コーポレート・ガバナンス体制(2024年6月現在)



各種会議	議長または委員長	主な機能	議長または委員長を含めたメンバー	開催実績*
1 取締役会	大久保 裕行 (代表取締役 社長執行役員)	当社グループの経営上の重要な事項についての意思決定と業務執行の監督を行う	取締役6名 常勤監査役2名 社外取締役3名 社外監査役3名	17回
2 経営戦略会議	大久保 裕行 (代表取締役 社長執行役員)	全体的な経営戦略、事業ポートフォリオ、経営資源の配分等について、中長期的な視点で討議する	会長1名 取締役6名 常勤監査役2名 社外取締役3名 社外監査役3名 執行役員1名	2回
3 サステナビリティ委員会	江村 敬一 (取締役 執行役員)	サステナビリティに関わる中期基本方針や年次活動の特定、未対応課題への取り組み等について討議する	会長1名 社外取締役2名 執行役員8名	2回
4 リスクマネジメント委員会	飯田 健司(執行役員)	リスクの発生を事前に把握し対応策を講じるとともに、万一リスクが発生した場合に蒙る被害を回避または最小化する目的として設置	執行役員1名 各部門責任者11名	2回
5 コンプライアンス委員会	飯田 健司(執行役員)	当社企業集団のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的として設置	社外取締役2名 弁護士1名 執行役員7名 組合委員長1名	4回
6 社外役員会議	辻本 由起子(社外取締役)	当社の中長期的な企業価値向上に向けた提言を行う	社外取締役3名 社外監査役3名	13回
7 取締役評価検討会	辻本 由起子(社外取締役)	取締役及び執行役員の候補者の選任、その報酬の決定に際し、取締役会からの諮問に応じた必要な助言を行う	社外取締役2名 社外監査役1名	6回
8 執行役員会議	大久保 裕行 (代表取締役 社長執行役員)	業務執行に関する重要な事項を審議する	会長1名 執行役員14名	12回
9 予算進捗会議	大久保 裕行 (代表取締役 社長執行役員)	各事業部門の予算執行状況及びその乖離状況を的確に把握し、対応策等について討議する	執行役員7名 常勤監査役2名	8回
10 投資評価会議	宮田 直人(取締役 CFO)	設備投資等の質を高め、投資後の確実なモニタリングを実施する	執行役員5名 各部門責任者3名	4回

\* 2024年3月期開催実績

## コーポレート・ガバナンス

### 取締役会の実効性評価

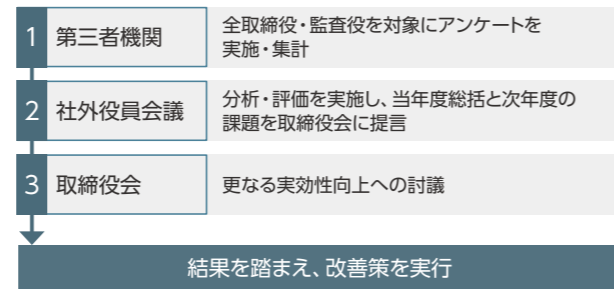
#### ■ 概要

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を年1回実施しています。

2024年3月期の分析・評価のプロセスと結果、2025年3月期の取り組み計画は、下記の通りです。

#### 分析・評価のプロセス

評価対象期間：2023年4月～2023年11月に開催した当社取締役会(全13回)



#### 前年度(2024年3月期)の課題に対する取り組み状況

2024年3月期の課題	取り組み状況
企業価値向上のための事業ポートフォリオ議論の深化を図る。	資本コストを意識した事業別精査、選択と集中の議論 ①株式会社JPホールディングスや健康菜園株式会社等、将来的な事業拡大を目指す新規投資を実施した一方、洋服等レンタルのサブスクリプションビジネスから撤退し、取得目的の達成が困難と判断した株式会社EDISTの解散を決定した。 ②事業の選択と集中の議論のベースとなる状況把握・分析が進んだ。
	必要な検討プロセスとスピード感を持った意思決定 事業ポートフォリオの議論・意思決定を迅速に行うための、事業を横断的に見る組織・機能の一段の強化が必要ではあるものの、取締役会での議論深化は図れた。
経営課題の解決・コミットメントを意識した人事・評価制度を検討する。	生産性・効率性向上のための組織横断的なデジタル戦略 ①RFID(電子タグ)導入を計画に沿って進めた。 ②外部要因によってデータセンター移行を優先せざるを得ない状況となったが、クラウドへの移行、生産性・効率性につながるデジタル戦略の議論は概ね計画に沿って進捗した。
	経営層(執行役員を含む)評価制度を優先課題と位置付け、定期的な確認と検証を実施 「取締役評価検討会」の情報共有と課題の共有 経営層の実行力・変革を意識するためのメリハリの利いた評価・中期視点に立った評価に対する議論は深化した。 人的資本経営をモニタリングする観点から、業績評価制度・次世代育成等について取締役評価検討会で協議し、取締役会でも議論した。
資本市場からの理解度を深めるための議論の充実	重点課題である「人的資本経営とR&D強化」の実行力を高める進捗確認や課題の議論を行った。 IR担当部門より、資本市場における当社の状況や機関投資家の反応等、定期的に報告がなされ、企業価値に関する議論深化も図った。

#### 2025年3月期の取り組み

##### ① 事業ポートフォリオの最適化と企業価値向上の議論を継続する。

- 持続的な収益性確保とともに、資本コスト観点からの事業別精査を継続して行い、選択と集中に関する議論を通して将来の事業ポートフォリオ構築に向けた議論の深化を図る。
- 生産性・効率性向上に資する組織横断的なデジタル戦略を進める。

##### ② 経営責任明確化のために役員評価制度の見直しを検討するとともに、社員育成による多様な幹部候補の発掘を図る。

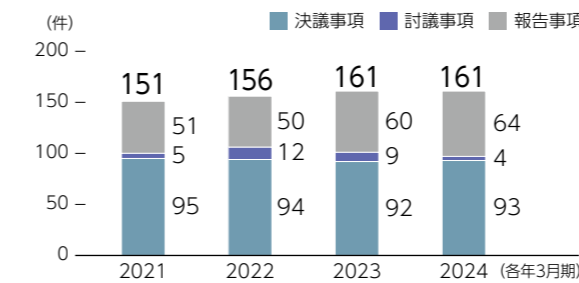
- 経営層(執行役員含む)の評価制度を引き続き優先課題と位置付け、議論を継続する。
- 社員各自の成長意欲を向上させ、女性及び若い世代の幹部候補を発掘する。

##### ③ 社会との共生に向けた議論を充実させ、更なる企業価値向上を図る。

- サステナビリティ経営に関する中長期ビジョンの議論を加速する。
- サステナビリティ課題・対応状況等に関する説明を充実する。

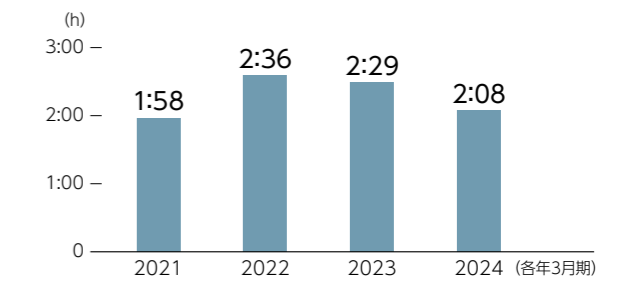
#### ■ 取締役会議案数の推移と時間配分

##### 議案数の推移



2024年3月期は中期経営方針2022の進捗報告及びM&Aや海外に関する事項が主な議案内容です。

##### 1回当たりの平均会議時間



重要事項については審議・討議の時間を十分確保することとしており、1回当たりの平均会議時間は2時間程度になっています。

## 役員報酬

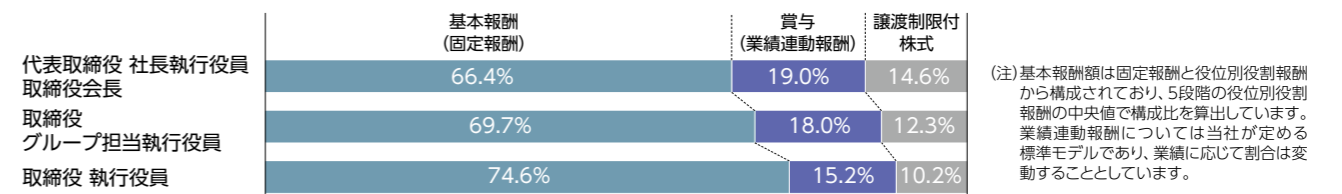
当社は、役員報酬をコーポレート・ガバナンスの重要事項と位置付け、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、取締役の貢献度及び能力、資質を評価し、処遇に反映するため「取締役評価・選任制度」を設け、実効的に運用しています。2024年3月期適用の役員報酬の算定方法及び実績は下記の通りです。

#### 役員報酬の算定方法及び実績

項目	2024年3月期適用制度		
	取締役	社外取締役	監査役
決定手順	・外部調査機関による役員報酬調査データから、当社と規模、業種、業態が類似する企業のものと比較検討 ・取締役評価検討会(→P.80)から意見を聴取し、取締役会で十分に議論	・当該社外取締役の経歴等を勘案した上で、基本報酬及び賞与のいずれについても一定の金額に設定	・株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定
報酬額	基本報酬(固定報酬)+賞与(業績連動報酬)、並びに譲渡制限付株式*(中長期インセンティブ)により構成 ※基本報酬の一部に代えて年額500万円以内で新株予約権を割り当てるもの	・基本報酬+賞与	・各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定

(注)株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定。

#### 役員報酬の構成比



(注)基本報酬額は固定報酬と役別役割報酬から構成されており、5段階の役別役割報酬の中央値で構成比を算出しています。業績連動報酬については当社が定める標準モデルであり、業績に応じて割合は変動することとしています。

#### 役員報酬等の内容 (2024年3月期、単位:千円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の額			対象となる役員数
		基本報酬(固定報酬)	賞与(業績連動報酬)	株式報酬	
取締役	269,999	193,248	40,200	36,551	6名
社外取締役	28,050	23,250	4,800	—	3名
常勤監査役	55,200	48,000	7,200	—	2名
社外監査役	28,200	23,400	4,800	—	3名



# リスクマネジメント

## リスクへの対応方針


事業環境を取り巻くリスクは多様化・複雑化しており、パンデミックの発生や地政学リスク、金融不安など、事前予測が困難なものもあります。当社は、そうした中でもあらゆるリスクを事前に想定し、対応策を講じておくことで、万一リスクが顕在化した場合に企業経営に及ぼす損失を回避または最小化することに努めています。

## リスクマネジメント体制

リスク管理についてはリスクマネジメント基本規程を策定し、同規程においてリスク管理部門及びリスクマネジメント責任者を定めるとともに、取締役会の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置しています。また、子会社においても、規模や業態などに応じて適宜リスクマネジメント責任者を設置し、企業集団のリスクを網羅的・統括的に管理しています。

更に、リスクマネジメントに関わるすべての運営及び事務を統括する事務局を「品質保証・リスク管理部(リスク管理室)」に設置し、リスクが顕在化した場合にはリスク管理部門と事務局が連携して対策にあたっています。なお、企業集団に及ぼす影響が高いリスクが発生した場合は対策本部を設置することとしています。

リスクマネジメント体制について、詳しくはサイトをご覧ください。  
<https://www.duskin.co.jp/ir/governance/riskmanagement/>



### 代表的リスクと対応策

分野	代表的リスク	リスク対応策
ビジネスモデル (フランチャイズ方式)	加盟店の理解・協力が得られず、施策の計画が中止または遅延するリスク	新商品・サービスの開発・導入、新規出店、既存店の改装等の施策にあたっては、加盟店の理解・協力・資金負担等を得られるよう、十分なコミュニケーションを図る。
	加盟店の離脱、加盟店との訴訟、または加盟店による法令違反・不祥事が発生するリスク	加盟店との信頼関係の構築に努めるとともに、指導・教育体制を充実させる。
経営環境の変化	クリーンサービス事業の市場規模が縮小するリスク	商品開発、販売チャネルの拡大、決済方法の多様化等に対応する。市場拡大が見込まれるケアサービス事業の新規加盟店の募集等により、事業拡大を図る。
	ミスタードーナツ事業の市場動向、競合の状況、消費者の嗜好の変化や原材料等の高騰リスク	郊外・都市立地等への新規出店、利用動機や立地環境に応じた店舗の改装・再配置、付加価値の高いメニューの開発、アジア市場への進出等により事業拡大を図る。
製商品の安全性	訪販グループで展開する事業の製商品に、品質上の問題が発生するリスク	開発段階から安全・安心を客観的に判断した上で、商品を市場に導入する。市場導入後についても随時、流通品の品質を確認し、定めた品質の維持に努める。
食品の安全性	フードグループ店舗における食中毒や、食品衛生法等の法的規制に違反するリスク	衛生管理ガイドの整備、外部検査機関を使った自主検査を定期的実施する等、食品の安全性を確保するための社内体制を構築・運用する。
サービスの品質	サービス提供中の事故による過失責任が問われるリスク。または、サービスの瑕疵や資機材等の問題を原因とする健康被害等が発生するリスク	事故の発生防止や緊急時対応等、教育研修による徹底的なスキルアップ、マニュアルの整備等に積極的に取り組む。サービススタッフは一定の技能を必要とすることから、研修制度、ライセンス制度によりサービス品質の向上及び均一化を図る。
製品製造(調達)	予期せぬ天災地変等で製品の製造が困難になるリスク	製造技術に関する特異性等の観点から特定の会社に依存している製品の調達を除き、複数社購買等にて対応する。
自然災害	地震、台風、洪水等の大規模な自然災害により、営業活動が停止したり、設備が被災したりするリスク	自然災害発生時の損害を最小限に抑えるため、安否確認体制の構築、対応マニュアルの作成、事業継続計画の整備に努める。災害発生を想定した訓練を実施する。
感染症の拡大	長期化または更なる感染拡大が進行すれば、業績への影響が拡大するリスク	お客様の安全を最優先に考え、国(政府、関係省庁)及び各都道府県等の方針に従うことを原則として対策を推進する。
情報セキュリティ	サイバー攻撃などの外的脅威への対策不足や情報セキュリティの不備により、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生するリスク	個人情報保護規程をはじめとする諸規程の制定、役員・社員への研修の実施、加盟店を対象とした勉強会の開催、システムのセキュリティ対策等、個人情報の管理体制を構築・運用する。

※ 環境関連(気候変動)については、P.67-70にて報告しています。



# コンプライアンス

## 基本方針・体制

当社ではコンプライアンスを「相手の身になって考え、行動すること」と捉えています。経営の健全性を保ちながら長期的に企業価値を高めるため、また、一人ひとりが消費者や社会から信頼されるため、「ダスキン行動基準」を日々の業務で実践し、コンプライアンス順守に努めています。

ダスキン行動基準について、詳しくはサイトをご覧ください。  
<https://www.duskin.co.jp/ir/governance/compliance/>



## コンプライアンス推進のための取り組み

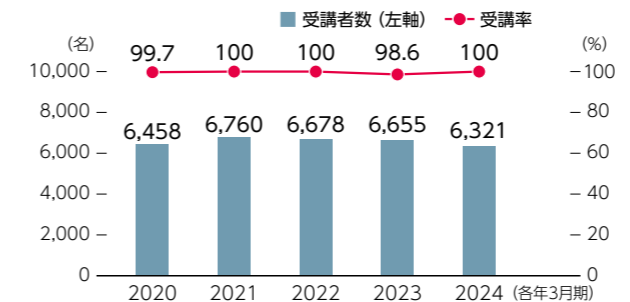
### ■ コンプライアンス委員会

取締役会の諮問機関として、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会では行動基準の実効性を検証し、またコンプライアンス上の問題事項について調査を行い、適切に対処を求めます。なお、2024年3月期の重大なコンプライアンス違反件数は0件でした。

### ■ コンプライアンス研修

当社では役員及び全従業員に対する行動基準の周知徹底を図るとともに、毎年、コンプライアンス研修を実施しています。2024年3月期は役員・責任職向けに「コンプライアンス違反時の初動対応」「インサイダー取引」、管理職・パートタイマーを含む社員向けには「ハラスメント防止、個人情報管理」に関する研修を実施しました。今後も研修を通じてコンプライアンス意識の醸成と理解の促進を図ります。

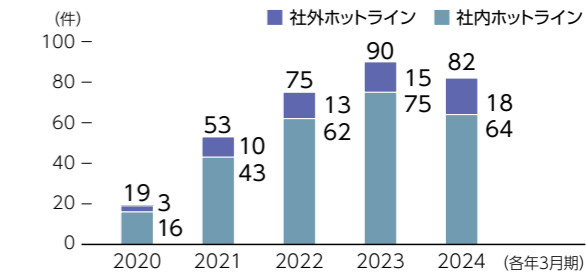
### コンプライアンス研修受講者数・受講率の推移



### ■ 公益通報窓口(ホットライン)の設置

当社では、社内通報先としてコンプライアンス室、社外通報先として弁護士事務所による窓口を設置し、直接通報できるホットライン制度を運用しています。当制度は、役員、正規社員のみならずアルバイト・派遣社員も対象としており、匿名での通報が可能で、通報を行ったことを理由とする解雇、配置転換、差別などの不利益な扱いを受けることのないよう配慮しています。近年は、コロナ禍における環境の変化による不安などの影響や、ホットラインポスターを全拠点に掲示徹底したことによる窓口の浸透などが要因となり、ホットライン利用者数が増加しています。

### ホットライン利用者数の推移



### ■ 知的財産の保護

知的財産の保護は事業活動に不可欠と考え、事業の展開に応じて権利取得を積極的に推進しています。第三者による当社の知的財産権の侵害を発見した場合は、関連する法規に基づいて適切な対応を行っています。

### 知的財産の保有件数(2024年3月末現在)

	特許	意匠	実用新案	商標
国内	147	70	2	360
海外	5	14	-	244

**「誓いの日」**

当社は2002年5月31日に「大肉まん問題\*」で大阪府から食品衛生法違反による営業一部禁止処分を受けました。これを教訓として記憶し、未来に活かすため、5月31日を「誓いの日」と定め、毎年、役員及び全社員が消費者や社会に対してコンプライアンスを誓うメッセージを書き留める日としています。事件発生から20年あまりが経過しましたが、毎年「誓いの日」を迎えることでコンプライアンスに対する意識を向上させており、再発防止に努めています。

※ 「ミスタードーナツ」で販売されていた大肉まんに、当時国内では未認可の添加物が使われていた問題。当社は、早い段階で事実を把握していたにもかかわらず、マスコミから問い合わせがあるまで事実を公表せず、大きな社会的批判を受けた。